

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	宮崎公立大学
設置者名	公立大学法人宮崎公立大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/plan.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/plan.html
財産目録	該当なし
事業報告書	https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/plan.html
監事による監査報告(書)	https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/plan.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:公立大学法人宮崎公立大学令和3年度計画 対象年度:令和3年度)
公表方法: https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/plan.html
中長期計画(名称:公立大学法人宮崎公立大学第3期中期計画 対象年度:平成31年度(令和元年度)~令和6年度)
公表方法: https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/plan.html

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/plan.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/attestation.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的 公表方法： ホームページ： https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/idea.html 刊行物等： 大学案内・入学者選抜要項
(概要) 宮崎公立大学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授研究し、高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材を育成するとともに、広く地域に開かれた大学として生涯学習の振興、産業経済の発展及び文化の向上に貢献することを目的とする。(建学の理念・目的/宮崎公立大学学則第 1 条)
卒業の認定に関する方針 公表方法： ホームページ： https://www.miyazaki-mu.ac.jp/education/policy_2017.html 刊行物等： 大学案内・入学者選抜要項
(概要) 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) 宮崎公立大学は、建学の理念とリベラル・アーツ教育に基づいて、人材育成目標である「教養あるグローバル人材」を育成します。「教養あるグローバル人材」育成のための教育課程を修め教育目標を達成した者に学士 (人文学) の学位を授与します。 「人材育成目標」 国際的な視野、幅広い知識と確かな専門性、言語によるコミュニケーション能力を備えた上で、人間文化の現代的課題を探究でき、グローバル化する世界で多様な人々とともに主体的に活動できる人材を育成します。 「教育目標」 ・創造的な問題解決能力 創造的な問題解決能力とは、必要な情報を処理する技能を備え、根拠に基づいて論理的に考え表現することができ、そして問題を発見解決するための新しいアイデアや価値を生み出せる能力です。 ・コミュニケーション能力 コミュニケーション能力とは、日本語と英語を用いて、自由で対等なコミュニケーションを取ることで他者と協力できる能力です。 ・異文化理解対応力 異文化理解対応力とは、グローバル化する世界の多文化状況を理解し、その中で主体的に判断し行動することができるようになることです。 ディプロマ・ポリシーに沿った学修成果を修め、卒業要件を満たした者について、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定している。

教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：

ホームページ：

https://www.miyazaki-mu.ac.jp/education/policy_2017.html

刊行物等：

大学案内・入学者選抜要項

(概要)

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

「教育内容」

- ・国際文化学科の教育課程は専門課程と教養課程によって構成されています。
- ・専門課程は、言語・文化専攻、メディア・コミュニケーション専攻、国際政治経済専攻の3専攻からなります。また、教養課程はグローバル人材養成プログラムと現代教養科目群からなります。
- ・言語・文化専攻では、哲学、歴史学、文学の研究に加え、英語を中心とした言語研究や文化の多様性とそれらの比較研究によって、グローバル化する人間文化の本質を理解します。
- ・メディア・コミュニケーション専攻では、社会学や情報リテラシーを学びながら、特にメディアとの関係で、人間の社会行動を研究します。メディアを通して、情報や知識が作られ、それらが社会に広がり、社会を変えていく過程についての研究を通して、グローバル化する人間文化を理解します。
- ・国際政治経済専攻では、人間文化に重大な影響を与えるグローバル化について国際政治学や国際経済学の観点から分析し理解するとともに、グローバル化に対する戦略や政策も研究します。さらに世界各地の政治と経済に関する多様な専門知識も修得します。
- ・演習科目は、1年次から4年次まで一貫して演習が開講され、すべて必修です。演習科目は、1年次にアカデミックな読み書きのスキルを学ぶ基礎演習、2年次にグループワークで地域課題に取り組む基幹演習、3年次から4年次にわたる専門演習において専門の知識や方法を学び、学修の集大成としての卒業論文を必修としています。
- ・グローバル人材養成プログラムは、英語教育プログラム、東アジア言語教育プログラム、異文化実習プログラム、情報教育プログラムによって構成されています。
- ・英語教育プログラムでは、高度な四技能（聞く、話す、読む、書く）のコミュニケーション能力を修得します。
- ・東アジア言語教育プログラムでは、コミュニケーション能力、特に中国語または韓国語の「聞く」「話す」能力を修得します。
- ・異文化実習プログラムは、英語圏、中国、韓国での短期の語学学習と文化体験からなり、それによって異文化理解対応力を身に付けます。

・情報教育プログラムでは、大学生活において必要不可欠な基本的な情報スキルを習得します。

・現代教養科目群では、現代の社会生活を実り豊かに過ごすための教養として、人文学、社会科学、自然科学、スポーツ健康、キャリア教育の5分野にわたる幅広い教養科目を開講しています。

「教育方法」

・英語教育プログラムでは、能力別のクラス編成を行い、英語のコミュニケーション能力の向上をはかります。

・専門課程では、幅広い専門知識を身につけるために専攻横断的に各科目を履修します。

・専門課程の科目の段階的な学修のために専門基礎、基幹、展開という順に履修するとともに、各科目に番号を付された科目の順に履修します。

・1年次の基礎演習、2年次の基幹演習、3～4年次の専門演習という少人数の演習科目を履修します。

「評価」

GPAにより厳格な成績評価を行います。

入学者の受入れに関する方針 公表方法：

ホームページ：

https://www.miyazaki-mu.ac.jp/education/policy_2017.html

刊行物等：

大学案内・入学者選抜要項

(概要)

入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

「求める学生像」

・英語のコミュニケーション能力のさらなる向上とともに、異文化に対する理解力や対応力の習得に意欲を持つ人。

・地域社会のみならず、広く国際社会の課題の探究と解決に、主体的に取り組む姿勢を持つ人。

・幅広い教養を積極的に吸収するとともに、言語・文化、メディア・コミュニケーションや国際政治経済に関する専門分野をきわめたい人。

「入学者選抜について」

人文学部国際文化学科では、一般選抜（前期日程、後期日程）、学校推薦型選抜（学校推薦型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅱ）、帰国生選抜、社会人選抜、私費外国人留学生選抜を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な学生を受け入れることを目指しています。

・一般選抜（前期日程）

大学入学共通テスト（3教科・3科目）により基礎学力を評価するとともに、個別学力検査（英語）で、高等学校等で得た知識・技能ならびに思考力・判断力・表現力等を評価します。

・一般選抜（後期日程）

大学入学共通テスト（3教科・3科目）により基礎学力を評価するとともに、個別学力検査（小論文）で、高等学校等で得た知識・技能ならびに思考力・判断力・表現力等を評価します。

・学校推薦型選抜Ⅰ（大学入学共通テストを課さない学校推薦型選抜）

学校推薦型選抜Ⅰは大学入学共通テストを課さない宮崎県内枠の学校推薦型選抜です。

小論文、面接、出願書類（調査書・推薦書・自己推薦書）の内容によって、高等学校で習得する程度の基礎学力とともに、表現力・思考力・判断力・学ぶ態度・志望動機・本学での学びに対する適性等を総合的に評価します。

・学校推薦型選抜Ⅱ（大学入学共通テストを課す学校推薦型選抜）

学校推薦型選抜Ⅱは大学入学共通テストを課す学校推薦型選抜です。個別学力試験はありません。

大学入学共通テスト（3教科・3科目）により基礎学力を評価するとともに、出願書類（調査書・推薦書・自己推薦書）の内容によって、表現力・思考力・判断力・学ぶ態度・志望動機・本学での学びに対する適性等を総合的に評価します。

・帰国生選抜

小論文、面接、志望理由書その他の出願書類の内容によって、高等学校で習得する程度の基礎学力とともに、表現力・思考力・判断力・主体性・志望動機・本学での学びに対する適性等を総合的に評価します。

・社会人選抜

小論文、面接、志望理由書その他の出願書類の内容によって、高等学校で習得する程度の基礎学力とともに、表現力・思考力・判断力・主体性・志望動機・本学での学びに対する適性等を総合的に評価します。

・私費外国人留学生選抜

日本語による小論文、面接、志望理由書その他の出願書類の内容によって、日本語能力・表現力・思考力・判断力・主体性・志望動機・本学での学びに対する適性等を総合的に評価します。

・一般編入学試験（2年次・3年次）

小論文、面接、志望理由書その他の出願書類の内容によって本学の2年次または3年次で求められる程度の基礎学力とともに、表現力・思考力・判断力・主体性・志望動機・本学での学びに対する適性等を総合的に評価します。

・私費外国人留学生編入学試験（2年次・3年次）

日本語による小論文、面接、志望理由書その他の出願書類の内容によって、2年次または3年次からの履修に必要な日本語能力・表現力・思考力・判断力・主体性・志望動機・本学での学びに対する適性等を総合的に評価します。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法： https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/outline.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1人	－					1人
人文学部	－	16人	13人	0人	2人	0人	31人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0人			20人				20人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.miyazaki-mu.ac.jp/education/research.html					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
人文学部	200人	209人	104.5%	800人	912人	114.0%	若干名	7人
合計	200人	209人	104.5%	800人	912人	114.0%	若干名	7人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人文学部	193人 (100%)	2人 (1.0%)	164人 (85.0%)	27人 (14.0%)
合計	193人 (100%)	2人 (1.0%)	164人 (85.0%)	27人 (14.0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
人文学部	206人 (100%)	138人 (67.0%)	61人 (29.6%)	7人 (3.4%)	0人 (0%)
合計	206人 (100%)	138人 (67.0%)	61人 (29.6%)	7人 (3.4%)	0人 (%)
(備考) ・留年者の多くは海外留学や語学学校研修、ワーキングホリデー、長期インターンシップ等のために休学(主に4年次)した学生である。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業科目については、「宮崎公立大学の教育課程等を定める規程」に記載し、履修の手引きにて公表している。 授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画については、学年暦、シラバス及び時間割に記載し、公表している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 学習の成果に係る評価については、「宮崎公立大学の成績評価方法及び基準に関するガイドライン」にて成績評価の方法・基準を定めており、「教務ハンドブック」等に記載して教員に配付し、周知している。教員は、「宮崎公立大学の成績評価方法及び基準に関するガイドライン」に基づき、シラバスにおいて、成績評価の方法・基準を明確に示して、成績評価を行っている。 卒業又は修了の認定に当たっての基準については、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を策定・公表し、ディプロマ・ポリシーに沿った学修成果を修め、卒業要件を満たした者について、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定している。				
学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
人文学部	国際文化学科	124単位	有・無	48単位 ※1年次及び2年次のみ、履修できる単位に上限を設けています。
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/campusinfo.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
人文学部	国際文化 学科	535,800 円	229,000 円	0 円	管内(宮崎市、国富町、綾町)
			335,000 円		それ以外

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担任制 本学では、1年次から担任制をとっている。1・2年次は、学生部会に所属する教員が分担し、3・4年次は、専門演習担当教員が各演習に所属する学生の担任となって、学生生活の悩みだけではなく、学修相談等にも応じている。 ・オフィスアワー 教員はオフィスアワーを設定し、研究室にて学生からの授業に関する質問等に応じることにより、学生の授業内容に対する理解を深めている。また、オフィスアワーは、シラバスに記載している。 ・履修相談会 前期の初めに、履修相談会を開催し、履修に関する相談に応じている。 ・リメディアル教育 推薦入試I入学者について、入学が早期に決定することによる学業に対するモチベーション低下を防ぎ、大学での学びに円滑に移行するために、リメディアル教育を実施している。 ・奨学金制度 高い学習意欲および明確な進路目標を有しているにもかかわらず、学資負担者からの十分な経済的援助が受けられず、学外奨学金の受給等の自助努力を行ってもなお授業料の捻出が困難な学生に対して、授業料の減額を行っている。なお、成績優秀者に関する奨学金制度もある。
<p>b. 進路選択に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>3年生全員を対象とした学生支援課職員等との進路希望面談や、就職ガイダンス、自己分析セミナー、面接試験対策講座、業界研究セミナー、OB・OGとの接点を創出するイベントなど、各種主催事業を実施している。また、学年別に定めたキャリア教育の目標を達成するために、カリキュラムにキャリア教育科目を複数配置し、外部講師による講話や企業訪問などの取組を行っている。</p> <p>(例) 「教えて!〇〇センパイ」:OB・OGとの接点を創出するオンライン企画 「宮崎×キャリア」の探求(地元企業や自治体に訪問し卒業生にインタビュー)</p>
<p>c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>学生の心身の健康に係る相談等について、学生相談室・保健室・障がい学生支援室等各署が連携しながら、適切な支援実施に努めている。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.miyazaki-mu.ac.jp/education_info/

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	宮崎公立大学
設置者名	公立大学法人宮崎公立大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		126人	122人	139人
内 訳	第Ⅰ区分	75人	74人	
	第Ⅱ区分	32人	35人	
	第Ⅲ区分	19人	13人	
家計急変による支援対象者（年間）				4人
合計（年間）				143人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	1人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0人	人	人
計	1人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	35人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	6人	人	人
計	35人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。